

日本銀行外為法手続き オンラインシステム

【早わかりガイドブック】

2023年12月

日本銀行国際局



目次

1.日本銀行外為法手続きオンラインシステムとは	1
2.オンライン提出のメリット	2
3.オンライン提出の流れ	4
4.本システムの主なセキュリティ対策	8
5.本システムを利用するには	9
6.本件に関する照会先	9

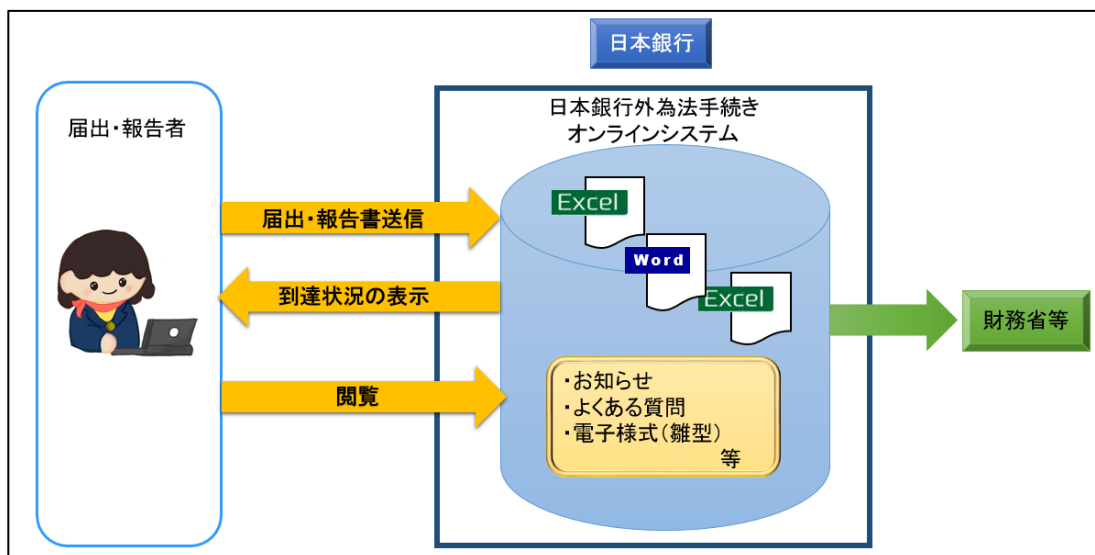
1.日本銀行外為法手続きオンラインシステムとは

日本銀行が「外国為替及び外国貿易法」に基づく事務委任を受け、取り扱っている届出・報告書を、書面で郵送する代わりに、パソコンを用いてオンラインで提出（以下、オンライン提出という）することができるシステムです。

ご利用できる時間帯は、原則として平日※の「6:00～22:00」です。

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日および年末年始（12月31日～1月3日）を除いた日

（概要図）



—— システム利用に際して、通信料以外の利用料金は発生しません。動作環境は、[日本銀行ホームページの「日本銀行外為法手続きオンラインシステムの動作環境について」](#)に掲載していますのでご覧ください。

2.オンライン提出のメリット

Point1

自宅のPCからも提出可能

職場や自宅のパソコンから※1、インターネット経由で迅速に提出できます。書類の郵送等を省略できるため、コスト削減（紙代、印刷費、郵送費、交通費）にもつながります。

※1. 日本銀行提供のクライアント証明書をセットアップしたパソコン。

Point2

入力漏れや、誤入力を防げます

入力内容のチェック機能があるため※2、記入漏れや、誤記入を防げます。 ※2. Excel テンプレート入力方式の様式の場合。

Point3

紙の管理が不要に

提出したファイルや履歴はオンラインで検索・閲覧できるため、紙による管理が不要になります。また、過去の提出ファイルをダウンロードして次回のオンライン提出の元ファイルとして利用することもできます。

<到達済報告書検索画面>

日本銀行外為法手続きオンラインシステム

HOME 新規報告 検索訂正・取消 マニュアル・手続き 電子様式ダウンロード 利用者情報変更 パスワード変更

到達済報告書検索

到達確認および報告内容の訂正・取消を行います。検索条件を入力してください。
なお、送信時にエラーとなった報告書は検索できません。

検索対象: [最新のみ]

到達済報告書から検索

報告区分: []

到着年月日: [YYYYMMDD] ~ [YYYYMMDD]

様式種類: []

様式番号: []

到着時期: [] ~ []

報告区分: []

検索

提出履歴を確認できます

提出したファイルを開覧・ダウンロードできます

検索結果 訂正報告、取消報告を行う場合には、「選択」欄にチェックを入れてください。

選択	到着日時	到達番号	報告区分	様式種類	様式番号	到着時期	報告区分	添付ファイル	取消なし
<input type="checkbox"/>	2022/04/13 16:14	220413E00581	01	新規	報告書	3	2022年06月01日	HR31520000.xlsx	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2022/04/13 16:10	220413E00585	01	新規	報告書	3	2022年06月01日	HR31520000.xlsx	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2022/03/19 14:11	220319E00001	02	取消	到達通知	18	2022年02月	-	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2022/01/28 21:44	220128E00505	02	取消	到達通知	18	2021年12月	-	<input type="checkbox"/>



毎月提出している内容を一覧で見られるから便利だな。

「支払又は支払の受領に関する報告書」(様式3及び様式4^{※3})について

※3. 様式4は、様式3の都度報告にかえて、1か月分を一括報告する様式です。

Point4

提出期限の延長

書面報告よりも、提出期限に10日間余裕があります。

<提出期限^{※4}>

	オンライン	書面
様式3(都度報告)	20日以内	10日以内
様式4(一括報告)	翌月20日まで	翌月10日まで

※4. 取引実行日を基準。

Point5

一括報告の利便性向上

様式4では、支払等の報告を1ファイルにまとめて報告できます。

<様式4(一括報告の範囲)>

	オンライン	書面 ^{※5}
まとめて報告できる範囲	<u>全ての支払等</u>	<u>取扱銀行等の店舗が同一の支払等</u>

※5. 書面で「様式4」を初めて提出する場合は、財務省への事前通知が必要ですが、オンラインの場合には当該通知は不要です。書面の場合の事前通知手続の詳細は、財務省国際局調査課外国為替室(03-3581-4111<内線5289、2866>)まで照会をお願いします。



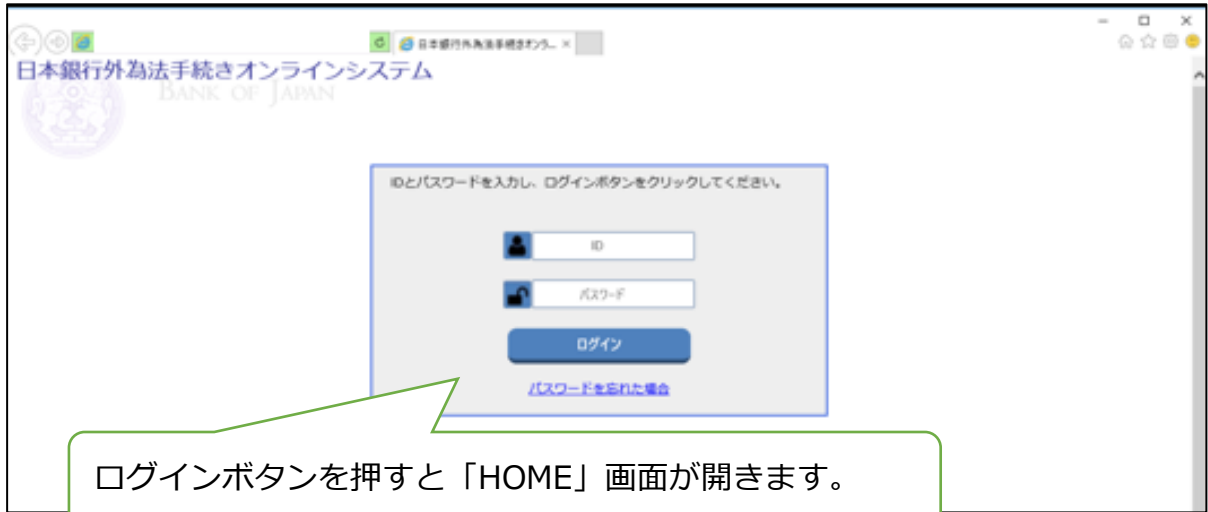
オンラインなら、提出期限が10日も長いから、月末や決算期末でも余裕をもって準備できそう。



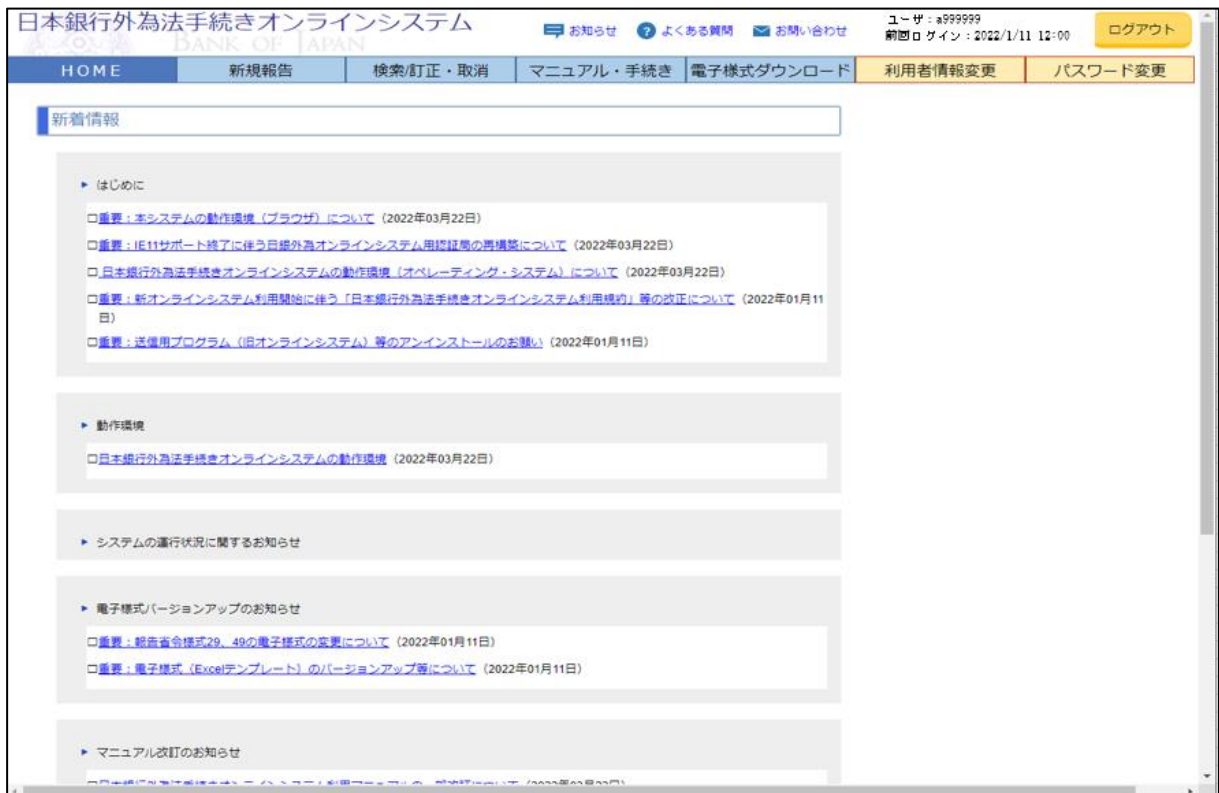
書面でも一括報告ができるけど、オンラインだと、より便利になるんだな。

3.オンライン提出の流れ

① ログイン



HOME画面では、外為法改正関連のお知らせや、マニュアル、電子様式（雛型）など、オンライン提出に必要な情報を掲載しています。



② 電子様式のダウンロード

日本銀行外為法手続きオンラインシステム

HOME 新規報告 検索/訂正・取消 マニュアル・手続き **電子様式ダウンロード** 利用者情報変更 パスワード変更

電子様式利用上の注意事項等については、以下のファイルをご覧ください。

報告書令 様式 **1~4** 13~15-3 16~21 26(011)~26(044) 27~34 36~40 41~49 51~

直接命令 様式 11~

別途通知 様式 2~

□報告書令1~4

様式番号	報告書等の名称	バージョン	登録日	様式ファイルおよび記入要領	記入の手引	XML構造設計書ファイル
01	支払又は支払の受領に関する報告書（銀行等又は資金移動業者を経由しない支払又は支払の受領）	Ver.4.00.00	2021/12/20	H0100400.xls	nreg101.pdf	xmlh01.pdf
02	支払又は支払の受領に関する報告書（銀行等又は資金移動業者を経由しない支払又は支払の受領（取りまとめ分））	Ver.4.00.00	2021/12/20	H0200400.xls	nreg102.pdf	xmlh02.pdf
03	支払又は支払の受領に関する報告書（銀行等又は資金移動業者を経由する支払又は支払の受領）	Ver.2.00.00	2021/10/06	H0310200.xls	nreg103.pdf	xmlh03.pdf
04	支払又は支払の受領に関する報告書（銀行等又は資金移動業者を経由する支払又は支払の受領（取りまとめ分））	Ver.4.00.00	2021/10/06	H0400400.xls	nreg104.pdf	xmlh04.pdf

□報告書令13~15-3

様式番号	報告書等の名称	バージョン	登録日	様式ファイルおよび記入要領	記入の手引	XML構造設計書ファイル
13	証券の取得又は譲渡に関する報告書					h13.pdf
14	証券売買契約状況等報告書					h14.pdf
15-1	証券の条件付売買状況報告書（現先取引）					h15-1.pdf
15-2	証券の質権担保金の取引状況報告書					h15-2.pdf
15-3	証券の質権取引の残高に関する報告書					h15-3.pdf

□報告書令16~21

様式番号	報告書等の名称	バージョン	登録日	様式ファイルおよび記入要領	記入の手引	XML構造設計書ファイル
16	対外直接投資に係る証券の取得に関する報告書	Ver.4.00.00	2021/10/06	H1600400.xls	nreg116.pdf	xmlh16.pdf

ファイルをダウンロードして保存します。

③ 提出ファイルの作成（Excel テンプレートの例）

H031020000.xlsx - Excel

支払又は支払の受領に関する報告書
(銀行等又は資金移動業者を経由する支払又は支払の受領)

報告書の区分 (1: 銀行 2: その他金融機関 3: 一般銀行 4: 中央銀行 5: その他) 2

報告者の名称 (上記のうち当該取引の相手方が記入欄に指定する場合は記入) 次期太郎様 3

報告者の氏名 09-3277-1504

電話番号 支払

支払の区分 W/実送

取引の相手方の氏名又は名称 304 アメリカ合衆国

取引の相手方の所在地又は地番 (国又は地番番号) 304 アメリカ合衆国

取引の相手方の地番番号 (国又は地番番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在地地番番号を記入すること。)

取引の相手方の名称番号 (当該取引の相手方が記入欄に指定する場合は記入)

通貨 (通貨番号) 101 日本円

通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること

金額 (通貨単位により記入すること。)

国際収支項目番号 預け金

支払又は支払の受領の目的 (国際収支項目番号が「100その他」の場合のみ具体的な取引内容を記入すること。)

入力方式は様式毎に定められています。
詳細は日本銀行ホームページに掲載の「様式別入力方式および入力内容一覧」
をご参照ください。

④ オンライン提出

作成した提出ファイルを取り込んだ後、送信します。

日本銀行外為法手続きオンラインシステム

HOME **新規報告** 検索/訂正・取消 マニュアル・手続き 電子様式ダウンロード 利用者情報変更 パスワード変更

1 報告内容入力 2 報告内容確認 3 報告結果確認

利用者情報入力

「報告者の氏名又は名称」等をご確認のうえ、「送信者氏名」等を入力してください。表示された内容に変更がある場合には、「利用者情報変更」メニューから変更してください。

報告者の氏名又は名称 いろは銀行
代表者の氏名 代表取締役社長 いろは 太郎
報告者の住所又は所在地 東京都中央区日本橋本石町2-1-1
送信者氏名 いろは 太郎
連絡先電話番号 00-0000-0000

報告内容入力

報告内容を左列の「様式種別」から順に入力してください。

項番	様式種別	様式番号	対象時期	勘定区分	送信ファイル	該当なし	添付ファイル	クリア
1	報告省令	3	20220201		選択 H031020001.xlsx	<input type="checkbox"/>	選択 なし	クリア
2					選択 なし	<input type="checkbox"/>	選択 なし	クリア
3					選択 なし	<input type="checkbox"/>	選択 なし	クリア
(省略)								
20					選択 なし	<input type="checkbox"/>	選択 なし	クリア

次へ

「次へ」をクリックすると「報告内容確認」画面が表示されます。

日本銀行外為法手続きオンラインシステム

HOME 新規報告 検索/訂正・取消 マニュアル・手続き 電子様式ダウンロード 利用者情報変更 パスワード変更

1 報告内容入力 2 報告内容確認 3 報告結果確認

報告内容確認

以下の報告内容でよろしければ「送信」ボタンをクリックしてください。

報告者の氏名又は名称 いろは銀行
代表者の氏名 代表取締役社長 いろは 太郎
報告者の住所又は所在地 東京都中央区日本橋本石町2-1-1
送信者氏名 日橋 太郎
連絡先電話番号 03-1111-1111

項番	様式種別	様式番号	対象時期	勘定区分	送信ファイル	該当なし	添付ファイル
1	報告省令	3	2022年06月01日		H031020000.xlsx	<input type="checkbox"/>	なし

戻る 送信

報告内容を確認した後、「送信」ボタンをクリックして、提出します。

⑤ 提出結果確認

「報告結果確認」画面が表示され、提出状況を確認できます。

「完了」をクリックすると「到達確認シート」画面が表示されます。
「到達確認シート」画面ではオンライン提出した届出・報告書の到達日時、送信者等をご確認いただけます。

⑥ 提出ファイルの検索や閲覧

オンライン提出した届出・報告書を事後的に検索し、閲覧することができます。

ダウンロードをして次回のオンライン提出の元ファイルとして利用することができます。

4. 本システムの主なセキュリティ対策

次のような各種対策を講じることで、セキュリティを確保しています。

日本銀行サーバの認証

利用者のパソコンから本システムに接続する際には、日本銀行のサーバの正当性を確認するためサーバ認証を行います。

利用者の認証

「ID・パスワード」および「クライアント証明書」を用いて各々の利用者の認証を行います。

暗号化

利用者が送信する電子届出・報告書については、通信経路上での暗号化（TLS）を施すことにより、第三者による盗聴および改竄を防止します。

本システムへの不正アクセス防止

ファイアウォール等を設置することにより、外部からの不正アクセスを防止します。

ウィルスチェック

利用者がオンライン提出する際には、利用者側において事前にウィルスチェックを実施していただくことを原則としますが、本システムにおいてもウィルスチェックを行い、他の利用者へのウィルス感染等を未然に防ぎます。

5.本システムを利用するには

「日本銀行外為法手続きオンラインシステム利用申込書」をメールで日本銀行に提出してください。

届出・報告者と代理人との私的な契約関係のもとで、当該代理人がオンライン提出することもできます。

詳細は、[日本銀行ホームページ「届出・報告手続きの電子化」—「オンラインシステムの利用申込みから提出までの流れ」](#)をご覧ください。

日本銀行ホームページ

オンラインシステム関連資料



または下記 QR コードから確認できます。



6.本件に関する照会先

お問い合わせが多いご質問については、[日本銀行ホームページ「外為法の報告書についてよく寄せられる質問と回答：『オンライン提出』関係」](#)にまとめていますのでご覧ください。

日本銀行国際局 国際収支課 国際収支統計システムグループ

E-mail : gaitame@boj.or.jp

メール送信の際は、タイトルの最初に【照会】を付けてください。

例：【照会】オンライン提出について

Tel : 03-3277-1504 (受付時間 営業日の 9:00~17:00)

以 上